

ビジネス フォーカス

【大容量磁気テープ】

【バックアップ用に高まる需要】

「枯れた技術」の典型とされる磁気テープは、家庭用ビデオを中心として1990年代に隆盛を極めた。その後はCD、DVD、HDなどが出現し、市場は急激に縮小した。しかし現在、磁気テープの需要は、コンピュータのバックアップ用として拡大傾向にある。

磁気テープの利点は①低コスト・省エネ（記録保持に電力不要）②長期保存に耐える高信頼性③災害対策のためのオフサイト保管に適するーなどが挙げられる。そのためハードディスク

やシリコンディスク（SSDなど）と競合する次世代大容量メディアとして注目される。

2014年のバックアップ磁気テープの地域別シェアは米国が60%を超え、日本は3%にとどまる。残る35%余りは主に欧州が占める。

米国のシェアの高さは①グローバル、アマゾンなど超大手IT企業の存在②コンピュータメーカーはIBM、HPなど米企業がシステムごと提案することが多い③データ保存機関連の多さ④エンロン事件をきっかけに制定されたSOX法（上場企業会計改革および投資家保護法）や個人のメデイカルデータなど法規制が整備されている⑤データのバックアップ意識が高いーなどで説明される。

欧州には、超大手IT企業こそないものの美術館、石油採掘関連の調査データなどが蓄積されている。世界最大規模の研究機関が存在し、スウェーデンなど寒冷地域にデータ保存拠点を

設け、自家発電で空調を行うといった地味な努力もなされている。

今後の中国は「未知数」（業界関係者）であるが、アリババがデータセンターを開設するなど機運は高まっている。記録メディアとしては磁気テープが増えていくとみられている。

日本のシェアの低さは①国内で中小企業の割合が90%程度と高い②データに関する規制が少なく、自主規制も含めたデータ管理のガイドラインがない③データ保存のニーズが育っていないーなどがある。しかしながら今後は日本でもデータ保存量が確実に増えていくとみられる。ただし米欧でもさらに拡大するため、日本の地域別シェアが大幅に伸びるわけではない。

日本国内でデータ保存量が増える背景として、コンテンツビジネスへの注目度が高まっていることが挙げられる。米国で始まったビッグデータの蓄積・解析ビジネスが日本へ波及し、経

産省や総務省がバックアップしようとしている。

さらに、いいコンテンツがあっても、それを活用しないと意味がないことが理解されるようになった。東日本大震災が発生した直後の携帯電話の履歴を集めて、各人がどういう行動を取ったかを分析すれば、後々で役に立つデータとなる。このような目的で各種データを保存しておく必要があるとの認識も高まってきた。

日本ではIT関連、博物館・美術館、放送局、医療関連、研究機関などのデータ保存およびデータバックアップが有望であり、今後の成長が期待できる。

膨大な映像資産を有するNHKは13年、磁気テープによる映像保存システムを採用した。データの容量、省エネ、壊れにくさなどが、このシステムを導入する決め手となった。

（矢野経済研究所）

プロジェクトサポートユニット

理事研究員 田村 一雄